

Ⅲ部 大学教育開放の現状と課題

1 章 大学教育開放の現状と課題

——長崎大学を中心に——

猪山 勝利

はじめに

近年、高等学校への進学率が90%を超え、「準義務化」のレベルに達したことを基因とし、科学・技術の進展とそれにとまなう産業、社会、生活の構造的変化が急速に進んでいることに即応して、中等後教育（post-secondary education）に対する国民の教育要求が高まっている。仕事、生活、文化、社会問題を学習し、研究しようとする成人の学習要求も基礎的レベルのものから高度レベルのものまで多面化しており、研究にもとづく教育への社会的要求が増加している。これらの社会的要求に対応しうる教育機関として短大・大学への期待が高まっており、短大・大学も『学問の国民化』というべき生涯学習時代の国民の教育要求に積極的に対応することが求められている。すでに、1947年制定の学校教育法第69条は、その社会的要請に対応する姿勢を法定しているが、生涯学習時代といわれる1990年代においては短大・大学は本格的に学問の国民化に対応していく大学教育の開放、さらには大学の開放を推進していくことが求められていると言えよう。

他方、短大・大学にとって大学開放の目的は、単なる社会サービスではなく、地域住民をはじめ学外の社会と関わることによって、大学の研究や教育の社会性を発展させることにもなるのである。すなわち、大学教育の開放さらには大学の開放は、大学の研究や教育のあり方にも影響を与える要因ともなり、大学の活性化や個性化の大きな動因となるであろう。特に、いわゆる地方に立地する大学が真に個性的な『地域大学』として主体的な発展をめざそうとするならば、従来の大学の機能である研究と教育に加えて、開放機能を本格的に内在化することが不可欠な課題となっていると言っても過言ではない。

以上に簡述したように、学問の国民化と大学の社会性の進展を基本目的とする大学の開放に向って、以下では長崎大学の現状を分析し、現代的課題を明らかにしたい。

1 節 大学教育開放の現状

1. 全国的動向

近年国民の高まる生涯学習要求に対応して、全国の短大・大学は公開講座をはじめとする大学教育開放を拡充しているが、この数年においても公開講座の設置大学、講座数は飛躍的に増大している。今日では大学開放は、公開講座の設置のみならず、施設の開放や研究開放にまで拡充されはじめており、新しい大学開放のあり方が求められるようになりはじめている。そのこととも関連して、生涯学習時代の大学のあり方に関する大学の自主改革も進みはじめており、大学自体の特色あるあり方の基本機能のひとつとして大学開放を位置づけはじめる大学も数を増しつつある。すなわち、大学の個性化・多様化の促進、大学の生涯教育機能の拡充、大学と社会との連携の強化などの大学の自主改革を推進していく基本課題として、大学開放を位置づける動向が進んでいる。

2. 長崎大学の動向

(1) 計画化

長崎大学では、昭和54年度に学長が大学の将来構想策定委員会の専門委員会として「大学教育開放計画専門委員会」を設置し、「大学教育開放計画に関する基本構想」の策定を諮問した。大学がこのような主体的計画化を1970年代後半に行ったことは、全国的にも先駆的であると言えよう。当委員会は、昭和56年度に、以下のような計画化構想を策定し、それ以降の大学教育開放の方向づけを行った。

① 推進理念

a. 「学問の自由」精神による大学の主体性

国民・住民の要望を重視することは大事であるが、その推進はあくまでも「学問の自由」精神を基盤に、大学が主体性をもって推進すべきであり、学外の特定の社会的勢力や社会的利害によって規定されることがあってはならない。

b. 研究にもとづく教育の開放

大学教育の開放は、単なる成人教育サービスの代替物ではなく、基本的には研究にもとづく教育の開放として推進すべきであり、安易に成人教育施設の代行とならないよう留意すべきである。

c. 大学の研究・教育の拡充に資する方向性

大学教育の開放が、大学の研究や教育を阻害するような負担にならないよう、大学内部のシステムの改善を図っていくべきであり、逆に既存の研究や教育の拡充に資する活用をしていくべきである。

d. 教官の自主・自由参加の保障

大学の教官の教育開放への参加は、あくまでも自主・自由参加を保障すべきであり、教官の主体性を発揮する方向で推進されるべきである。

e. 大学「開放」をも志向する。

大学教育開放の当面の基本理念は、教育開放にあるが、将来の大学全体の開放にも連関させ、施設の開放や研究生、聴講生制度の拡充化なども現状で対応できるものは連動して、教育開放を推進していくべきである。

f. 住民の要望を重視する。

大学の主体性をふまえながらも、アンケート調査や学外関係団体や機関と協議するなど、住民の要望を重視して推進すべきである。

② 大学教育開放の推進態勢

a. 開放の基本方式

開放の方式については、開放学部や開放センターの設置は時期尚早であると思われる。したがって、本学においては、当面つぎの方式で推進すべきであろう。

① 公開講座の開設

学内及び学外での移動講座を含めた公開講座を開設する。

② 聴講生システム等の推進

学外に既存システムのPRなどを行い、聴講生システムの拡充化を図る。

③ 施設の開放

すでに相当進んでいる大学図書館の開放をはじめ、学内使用に阻害にならない程度で大学内施設を開放していく。

b. 大学教育開放運営委員会の設置

- ① 運営委員会は、教育開放の基本問題を協議し、実施計画を行う。
- ② 運営委員会の構成員は各学部、教養部、研究所、図書館、病院及び短大から1人以上を含み、実施に参加する教官の自主参加も認める。
- ③ 実施の性格や内容については、開放講座、施設開放の担当者の自由を尊重する。
- ④ 運営委員会の下に、少くとも1人の「専任」事務官を置く。

③ 大学教育開放の内容と展開

a. 教育開放の内容

開放の内容は、開放実施担当者の主体性によって編成されるべきであるが、つぎの編成姿勢を重視していくこととする。

- ① 研究にもとづく基礎教養的性格のもの
- ② 「地域」問題などの総合科目的性格のもの
- ③ 再教育に資するもの
- ④ その他、目的に合致するもの

b. 教育の方法

- ① 学内での講座開設や施設開放とともに、学外での「移動」大学システム
- ② マスコミ媒体の活用
- ③ 修了証等の導入
- ④ 教材作成や視聴覚教材の活用
- ⑤ 昼間だけでなく、夜間の講座開設や施設の夜間開放
- ⑥ 受講生の主体性を生かす工夫

(2) 実施動向

昭和56年度の「大学教育開放計画専門委員会」の答申に基づき、昭和56年12月に「長崎大学教育開放運営委員会規則」が制定され、昭和57年度から大学教育開放運営委員会が設置された。長崎大学では全学の運営システムとして組織化された運営委員会を基盤に、各学部・部局の主体性を尊重しながら、現在まで大学教育開放を推進してきたが、以下その基本動向について記していきたい。

① 公開講座

公開講座については、以下の年度毎の実施状況から判明するように、増大し、

昭和63年度においては、受講者数で全国国立大学中第3位に達している。

昭和57年度	5講座（受講者 410人）
昭和58年度	15講座（受講者 1,244人）
昭和59年度	18講座（受講者 1,565人）
昭和60年度	18講座（受講者 1,161人）
昭和61年度	24講座（受講者 1,755人）
昭和62年度	23講座（受講者 1,763人）
昭和63年度	19講座（受講者 1,257人）

〈各年度の講座名〉

昭和57年度 漁村講座，喘息児水泳教室，市民公開講座「コンピュータ入門」，健康医学講座，熱帯地疾患の現況と現地での生活上の注意

昭和58年度 現代子育て論——家庭教育を中心に——，古典文学の世界——夢を語ることば——，日本人の起源，口と歯の健康——妊婦と母親を中心に——，薬学市民講座——くすりと健康とくらし——，高等学校化学教員のための現代化学，漁村講座，泳げない子の水泳教室，熱帯地疾患の現況と現地での生活上の注意，臨床検査システム入門，健康医学講座，市民公開講座「コンピュータ入門」，長崎の歴史と文化，現代社会と法講座，地場産業と地域経済

昭和59年度 日本語方言の世界，古典文学の世界——旅を語ることば——，基礎化学の問題点，美と健康のためのダンス教室，現代の家族——あなたにとって家族とは——，初心者のための漢詩の鑑賞，名曲の楽しみ——ロマン派のピアノ曲をめぐって——法と経営・経済，不況下における企業経営，口と歯の健康，くすりと健康とくらし，豪雨災害と防災，漁村講座，泳げない子の水泳教室，熱帯地疾患の現況と現地での生活上の注意，健康医学講座，市民公開講座「コンピュータ入門」，平和を考える

昭和60年度 方言の学び方，古典文学の世界——神仏を語ることば——，

初心者のための漢文・漢詩・中国故事の学習，化学の基礎及びトピックス，東南アジアを見る眼，現代の法と消費経済，現代経営の諸問題，都市消費市場と農産物流通，口と歯の健康，薬学市民講座「くすりと健康とくらし」，パーソナルコンピュータの応用技術，漁村講座，唐詩の鑑賞，熱帯地疾患の現況と現地での生活上の注意，保育講座——心身に問題をもつ子供——，健康医学講座，市民公開講座「コンピュータ入門」，平和を考える

昭和61年度 古典文学の世界——愛を語ることば——，長崎県の方言，化学の基礎及びトピックス，初心者のための論語の新解釈，子どもの明日へ——子ども文化の再生と創造——，映画でつづる戦後教育のあゆみ，美と健康のためのダンス教室，現代経営——国際化・情報化・高齢化社会と企業——，都市と産業，東南アジアを見る眼，変貌する経済社会と企業経営，平和を考える，口と歯の健康，薬学市民講座「くすりと健康とくらし」，エレクトロニクス入門，漁村講座，薔薇と人間，長崎の光と影——都市・居留地論——，熱帯地疾患の現況と現地での生活上の注意，保育講座——ことばの遅れをもつ子供——，リハビリテーション講座——障害者の自立——，女性と保健——主婦として家族の健康を考える——，健康医学講座，コンピュータ入門

昭和62年度 くらしの中の材料，保育講座——子供の発達と遊び——，薬学市民講座「くすりと健康とくらし」，女性と保健，リハビリテーション講座——脳卒中——，平和を考える，古典文学の世界——恋を語ることば——，現代経営——産業構造の変化と企業経営——，変貌する産業・経営・くらし，総合コミュニケーション講座，音楽が語るもの，口と歯の健康——唇顎口蓋裂児のために——，都市と産業，方言の語源探究法，美と健康のためのダンス教室，ヨーロッパ文化の旅，漁村講座，東南アジアを見る眼，血液型と性格，コンピュータ入門，乳

幼児期の子育てのかんどころをさぐる，健康医学講座，熱帯地域における病気の現況と対応のしかた

昭和63年度 美と健康のためのダンス教室，子どもと子どもの本の世界，育ち合いの子育て講座，現代経営講座——産業構造転換と企業経営——，現代アジアを考える，高血圧の治療と脳卒中の予防について，接着を活かした歯科補綴法，薬学市民講座「くすりと健康とくらし」，構造技術者のためのパソコン入門，海洋市民大学，古代歌謡の世界，平和を考える，熱帯地域における病気の現況と対応のしかた，保育講座——学習障害児とは？その評価と養育について——，女性と保健，リハビリテーション講座——重度脳性麻痺——，心理学から学ぶパソコン教室，健康医学講座

公開講座の各年度の実施数，受講者数，開設講座名は上記の通りであるが，以下その動向の特色を述べてみたい。その1は，大学内の各部局が各年度ほぼ実施していることである。その2は，講座内容が市町村の公民館などで行われている内容とは異なり，大学の研究性をふまえたものであり，多くの他大学に見られるような「入門」「啓蒙」的性格のものでないことである。その3は，平和，文化，漁業，東南アジア問題，熱帯医学など長崎の地域性をふまえたものがかなりの比重を占めていることである。その4は，企業，教師，保健婦などの専門職の再教育的機能を果たすものがかなり実施されており，いわゆるリカレント性が見られる。その5は，実施場所は大学での実施の比率が高いが，離島や県内各地での実施のように「移動大学」性の性格も相当あることである。

以上のように，長崎大学の公開講座は中等後教育といってよいレベルを維持発展しており，そのことも大きな要因として，公開講座の全国レベルの出版を本書も含めて3冊出版した。すなわち，「不況下の企業経営」（昭和60年）「日本の水産食品と競争下の経営」（平成元年），および「長崎から“いのち”を考える」（平成2年）である。このように大学教育開放が社会化されてくるにしたがい，長崎県内の短大・大学間との大学教育開放ネットワーク化のための連絡協議会も組織化されており，県内の生涯学習システムの重要なセクターとしての位置づけを占めつつある。

② その他の大学教育開放

施設開放については、大学図書館と運営委員会が協議を重ね、原則として大学図書館が開放されたことをはじめ、グラウンド、講堂、教室などの施設も大学の学生の教育に支障のない限り開放されるシステムとなった。一方、大学が学生や院生に開講している講義やゼミナールの開放についても、研究生、聴講生等のシステムがとられているが、学生数との関係で開放に一定の限界があることや受講料の負担などで大幅な開放には至っていないのが現状である。リカレント性の拡大という点からも、今後システムの弾力化などによって、この面の開放も一層推進されていくべきであろう。

2 節 大学教育開放の現代的課題

1. 新しい理念の形成

- (1) 長崎大学はすでに1970年代の後半から大学教育開放を大学の一機能として積極的に位置づけ、公開講座の拡充、施設の開放、聴講生等の教育・研究の開放などを通して、この10年間積極的に大学教育開放を推進してきた。

その動向は、1節に詳しく記している通りであるが、長崎大学がさらに大学教育開放を拡充していくには、新しい理念とシステムの形成が必要となっている。というのも、公開講座の拡充を図るには、施設整備や専任スタッフが不可欠となっており、施設の開放もキャンパス全体の施設整備や運用の改革が必要であり、聴講生制度等も大学の研究・教育システムの改革がなければ進展しえない状況である。このように、現在の大学教育開放の拡充に限定しても、種々の問題に当面しているのである。

一方、国民の中等教育後レベルの生涯学習要求は飛躍的に高まっており、その内容も基礎教養のレベルから専門教育やリカレント教育性へとシフトしはじめ、「研究」レベルの開放要求さえ求められはじめている。これらを基礎として、大学が生涯学習システムにおける重要な役割を果たすことが求められはじめており、大学の教育開放も抜本的改革を必要としている。

他方、大学自体も研究・教育の一層の高度化、活性化の推進を図ることはもちろん、個性化や多様化を促進して、特色ある大学づくりを図ることが求められはじめている。

このような大学内外の社会変化に主体的に対応していくには、大学教育開放のあり方を再検討していくことが必要な段階に達していると言えるであろう。

- (2) 上記のような状況に対応するには、大学の「公開」機能を「研究」「教育」となる基本機能として積極的に位置づけることを大学全体の理念とすることを基本として、大学全体のシステムの見直しを図ることが必要である。さらに、その「開放」機能も『教育』のみに限定するのではなく、『研究』や『施設』にも拡大する「大学開放」として位置づけることが必要である。このことについては、すでに大学教育開放計画専門委員会報告でも、推進理念として、その(e)に「将来は大学『開放』を志向する」と明記しており、その推進理念を基本とすることが、現実的課題となってきたのである。

なおこの理念から考えて、現行の「大学教育開放運営委員会規則」は抜本的な改正が必要であろう。

このような大学の開放のあり方の転換は、現代的な大学と社会との関係のあり方を問う重要な環をなすものであり、大学が学問の自由と自治にもとづき、社会との積極的な連関ネットワークシステムを形成する推進要因ともなわれる。

2. 新しいシステムの形成

1に述べた大学開放を促進していくためには、大学全体のシステムの見直しが必要であるが、新しいシステムを形成していくためにも、推進基盤となるセクションが不可欠である。将来はヨーロッパ型大学のような「開放学部」の設置も構想する段階が来るであろうが、当面は大学開放を抜本的に拡充するために、つぎのような「生涯学習指導センター構想」を設置する必要がある。

『生涯学習指導センター構想』

(1) 生涯学習指導センターの必要性

- ① 地域の生涯学習への対応
 - a. 住民の生涯学習の高度化への対応
 - b. 離島の生涯学習への対応
- ② 地域の活性化への対応
 - a. 地域活性化への対応

b. 地域の活性化への高度な地域研究の開放

③ 大学の活性化の基盤づくり

a. 地域へ対応する大学づくり

b. 大学の「地域研究」の促進

(2) 生涯学習指導センターの機能

① 生涯学習への開放

a. 公開講座の拡充

b. 放送大学の地域的振興

c. 離島・僻地の生涯学習ネットワーク

② 生涯学習の活性化

a. 生涯学習推進の研究

b. 大学内の教育開放の拡充への基盤づくり

c. 生涯学習の指導者の育成

③ 地域活性化の促進

a. 地域学習活動のイベントづくり

b. 地域文化活動のイベントづくりや振興

c. 地域活性化の学習活動の振興

d. 地域活性化の研究の促進

④ 大学の活性化

a. 教育開放の拡充

b. 地域研究の拡充

c. 大学の地域対応の振興

(3) 生涯学習指導センターの施設

a. 多目的ホール

学習, 文化, 地域活動, 学生・教職員のイベント

b. 講義・学習室

公開講座, 地域住民の生涯学習活動への開放

c. 視聴覚室

視聴覚学習, 放送大学への対応

d. 情報・資料室

地域情報，地域学習情報の収集と提供，離島へのネットワーク・システム

e. 会議室

f. 事務室